

入札説明書

御所浄水場建築基準法第 1 2 条点検業務委託

令和 7 年 1 2 月

奈良県広域水道企業団 広域水道センター

入札説明書

入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 公告日

令和 7 年 1 2 月 1 日

2 入札に関する事項

(1) 業務名

御所浄水場建築基準法第 1 2 条点検業務委託

(2) 業務場所

御所市戸毛地内

(3) 業務期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 1 9 日（木）まで

(4) 業務概要

御所浄水場新管理本館及び管理本館に係る建築基準法第 1 2 条点検業務 一式

3 担当する部課等の名称、所在地等

〒 6 3 9 - 1 0 4 1 奈良県大和郡山市満願寺町 4 4 4 - 3

奈良県広域水道企業団 広域水道センター 総務課 総務契約係

T E L 0 7 4 3 - 5 4 - 5 9 8 5

4 競争入札に参加する者に必要な資格

本一般競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たした者としてします。

(1) 建築士法(昭和 2 5 年法律第 2 0 2 号)の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。

(2) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録している者。

(3) 奈良県内に本店を有していること。

(4) 次のア、イ、ウのすべてに必要な資格を有する点検技術者を従事させること。

ア 建築基準法第 1 2 条第 2 項(建築物の敷地、外部及び内部)

一級建築士若しくは二級建築士又は特定建築物調査員

イ 建築基準法第 1 2 条第 4 項(建築設備(昇降機除く))

一級建築士若しくは二級建築士又は建築設備検査員

ウ 建築基準法第 1 2 条第 4 項(防火設備)

一級建築士若しくは二級建築士又は防火設備検査員

(5) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年 5 月政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(6) 競争入札参加資格確認申請書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県広域水道企業団建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (8) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (9) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

5 競争入札参加資格確認審査（※入札前の事前審査）

本一般競争入札に参加を希望する者は、公告及び上記4に示す要件を満たしているかの確認を受けるため、様式1及び添付書類を1部、公告第3に示すとおり、提出しなければなりません。

また、開札日の前日までの間において、企業団から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

(1) 申請書の作成等

ア 作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。

イ 提出された申請書は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。

ウ 提出された申請書は返却しません。

エ 競争入札参加資格確認申請書は様式1により作成してください。

オ 4の(1)に掲げる資格を有することを示す書類の写しを添付してください。

※都道府県への建築士事務所登録を証する書類の写し（登録証明書による場合は、3ヶ月以内の原本に限ります。）

カ 4の(4)に掲げる資格を有することを示す書類の写しを添付してください。

(2) 申請書作成説明会

実施しません。

(3) 申請書に関する問い合わせ先

3に同じ

6 入札方法等

- (1) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(2) 入札書の提出は、持参もしくは書留郵便に限ります。

(3) 予定価格を下回る価格の入札がない場合は、直ちに再度（2回目）の入札を行う場合がありますので、入札書は、初度（1回目）入札にかかる入札書及び再度（2回目）入札にかかる入札書（書留郵便の場合は表封筒に中封筒2通を同封）の提出を認めるものとします。

入札書は、初度入札にかかる入札書と再度入札にかかる入札書（又は再度入札辞退を含む）を様式2により別々に作成し、封書の書面に業務名及び業務場所を記載のうえ、「入札書（初度入札）」又は「入札書(再度入札)（又は「再度入札辞退」）」と各々朱書きし、入札書を入れて封印等の処理をして提出してください。

書留郵便で提出する場合は、表に「令和7年12月22日開札 御所浄水場建築基準法第12条点検業務委託 入札書在中」と朱書きし、入札書を入れた封筒（持参で提出する場合と同様に封印等の処理をしたもの）を入れ、奈良県広域水道企業団企業長あての親展とし、期限までに到着するように発送してください。

(4) 再度入札を行うこととなった際に、初度入札にかかる入札書のみ郵送されているときは、再度入札を辞退したものとします。

(5) 封緘された入札書が初度又は再度の明記の区分なく郵送されたとき又はそれぞれの入札書が1通に封緘されて郵送されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし、無効の取り扱いとなります。

(6) 提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることはできません。

7 入札書の受付締切及び開札の日時及び場所 公告第3に記載のとおり

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (3) 入札心得又は入札条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

(1) 開札は、名刺等本人確認のうえ、応札者各者1名の立ち会いを認めます。

ただし、立ち会う者がいない場合は、入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせてこれを行うものとします。

(2) 予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。

ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度（2回目）の入札を行う場合があります。

(3) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、開札後すぐに上記(1)の立会者により「くじ」で落札候補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

(4) 落札候補者が開札に立会していない場合は、決定後すぐに落札候補者になった旨連絡します。

(5) 開札後、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を行ったうえで落札者を決定し、

後日その結果を閲覧に供します。

1 0 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は奈良県広域水道企業団契約規程（令和 7 年 3 月奈良県広域水道企業団企業管理規程第 3 6 号）第 1 9 条に定めるところによります。

1 1 契約書作成の可否等

要します。落札者は、奈良県広域水道企業団契約規程（令和 7 年 3 月奈良県広域水道企業団企業管理規程第 3 6 号）第 1 7 条第 1 項の規定に基づき落札決定後遅滞なく契約を締結するものとします。

1 2 問合わせ先

〒 6 3 9 - 1 0 4 1

奈良県大和郡山市満願寺町 4 4 4 - 3

奈良県広域水道局 広域水道センター 総務課 総務契約係

TEL 0 7 4 3 - 5 4 - 5 9 8 5

1 3 その他

（1）本件に要する一切の費用は各応札者の負担とし、競争価格に含むものとします。

（2）その他詳細については、仕様書のとおりです。